

再生可能エネルギー復興支援事業

1,840,000千円

福島県企画調整部
エネルギー課
024-521-8417

資料 6-1



事業の内容

事業の概要・目的

- 系統接続保留問題を踏まえ、国は本県向けの特別な対応分を予算措置。県はそのうち約92億円を避難解除区域等向け補助事業の財源として県基金に積み立て
- 県は当該基金を財源として避難解除区域等を対象とした再エネ発電設備や送電線等の導入を支援
- 東京電力が新福島変電所の改修費用を負担し、不使用送電線を再エネ接続に利用
- 国、県、市町村、電気事業者等の協議会を設立し、売電益を活用した復興支援を進める

- 対象地域 避難解除区域等
- 対象者 再エネ発電事業者(復興に寄与する取組必要)
- 補助率
 - ① 再エネ設備等 県内中小企業者等 2/10
(その他 1/10)
 - ② 送電線等 2/3

補助制度(イメージ)

福島県

補助

再エネ発電
事業者

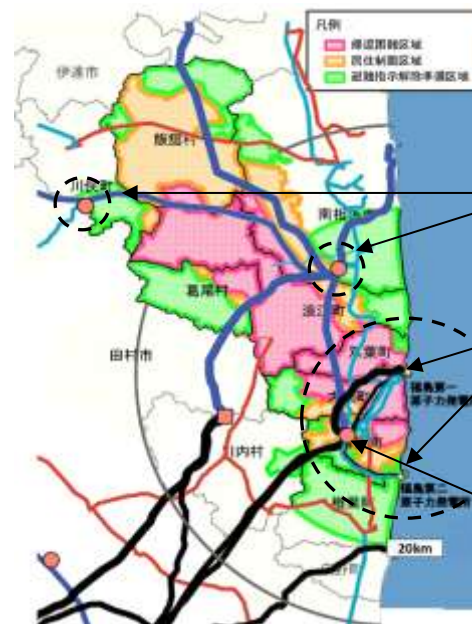
事業イメージ

【国】

緊急経済対策：
福島への特別な対応予算

【県】

県基金に積立(約92億円)
↓
「再エネ復興支援事業」
(18.4億円)
再エネ設備、送電線等の
導入を支援



○東北電力の送電用変電所の活用

○東電1F2F送電線の活用

[東電負担による取組]
・再エネ接続のための
新福島変電所の設備
増強(変電設備等)

接続保留措置に対する本県への特別な対応を活用した、
避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進

再エネ推進による復興支援